

日本共産党杉並区議会議員

週刊

こんにちは 山田耕平 です

2012.3.22 No.65

このニュースへのご感想
ご意見をお寄せください!

杉並区善福寺 2-2-1 1
TEL 090-9973-0941
ホームページ
<http://yamadakohei.jp>



杉並区議会第一回定例会終了

今区議会の特徴、党区議団の論戦と見解



阿佐谷北の国公有地（写真右）党としても有効活用を求めてきた。



二月十六日より始まった杉並区議会第一回定例会が三月二十二日に終了しました。党区議団は住民福祉の向上、災害に強い安全・安心の街づくりを求めて論戦に臨みました。今議会の特徴と党の論戦・見解について紹介します。※論戦の詳細は区議会ホームページをご覧ください。

福祉施策では前進面はあるものの 問題の根本解決の立場がない

◇施設整備計画が不足している

田中区長に変わり、福祉施策には一定の前進面があります。認可保育園や特別養護老人ホームの増設計画を立てるなど、住民の願いに沿う諸施策の拡充を打ち出したことは重要です。しかし、各計画は、この間の福祉施策の不足分を補う規模ではありません。認可保育園も特養ホームも圧倒的に足りず、来年度も待機児童が発生する可能性が高い状況です。特養ホームの入所待機者も、緊急性の高いランク A の申込者は1000名を超えています。施設整備目標は3年間で263名です（左表参照）。

◇国公有地の活用に消極的

区は、この間「土地が足りないため施設整備が進まない」としてきましたが、国公有地の活用には極めて消極的であったことが質疑を通じて明らかに。阿佐谷北の2000㎡弱の国公有地（※上写真）も取得を行なわない事となりました。福祉向上や防災など、様々な用地活用の可能性がある広大な土地の取得に背を向けたことは、許されません。

◇特養ホーム増設の検討が不十分

党区議団は「小規模特養ホーム」増設についても質疑。土地確保が困難な都市部では「小規模な土地でも設置が可能な施設」として有効な施策となりますが、採算性の観点から事業者の参入が進んでいない実態があります。行政からの補助を強めるなど、あらゆる可能性を追求すべきですが、区は後ろ向きの姿勢を示しました。

福祉施策の向上に抜本的に力を入れるべきです。

認可保育園入園申し込み状況

	来年度	昨年	比較
申し込み数	2560人	2377人	183人増
受入れ可能数	1049人	1119人	70人減
入園できない数	1511人	1258人	253人増

来年度の保育施設整備状況

	受入れ数	予定	地域
区保育室	28名	4月	梅里
区保育室	30名程度	6月	阿佐谷南
認可保育所	100名程度	10月	井草

※認可保育園に入園できない児童は、来年度253人増加し、1511人となる。

※来年4月の時点で新規に整備される保育室は、たった28名であり、待機児童対策としては全く足りない計画となっている。

特別養護老人ホーム入所希望者数

	A	B	C
入所希望者	1048人	664人	210人

計 1922人

特別養護老人ホーム整備計画

開設予定	計画施設	定員予定
2013年5月	和田	80人
2014年2月	高円寺北（増床）	57人
2014年3月	和田	60人
2014年4月	和泉	66人

計 263人

※3年間で263名の整備計画であり、圧倒的に不足している。

国や都の悪政推進に無批判に従う問題も…

破線が外環の2地上部街路計画予定地
航空写真を活用し、質疑



悪政からの防波堤となるべき

国政では、民主党政権が公約を次々と後退させています。そうした国や都の動向に影響を受け、区の施策にも多大な問題が発生しているのも特徴的です。

◇「子ども・子育て新システム」推進の姿勢

保育分野では「新システム」の導入が検討され、保育園・幼稚園が崩壊の危機に直面しています。しかし、区は新システムの問題点には目を向けず、美辞麗句で飾られた「理念」のみを取り上げ、積極的に推進する立場です。

◇障害者分野では区独自の負担軽減策を廃止

障害者施策では、様々な問題が指摘されてきた「障害者自立支援法」を廃止し、障害当事者の声を反映させた新法の制定が待ち望まれてきましたが、国の動向は、一気に後退。国の動向に押され、これまで区が独自に実施してきた負担軽減策が次々と廃止されています。本来であれば、障害当事者と連携し、国に対して敢然と異議を唱えることが、自治体の役割です。

◇外環道・外環の2にも無批判な立場

外環道・外環の2地上部街路計画では、善福寺地域の自然環境と住民の生活を破壊する計画が国・都により進められています。莫大な予算を継ぎ込み、不要な大型開発を乱発すべきではありません。区民の暮らしを守る立場で、厳しく反対の声をあげるべきです。

区民生活の実態を直視していない

区政の大きな問題として、「区民生活の実態把握の弱さ」が上げられます。

今議会で審議された来年度予算も、深刻な区民の生活実態を直視した内容とはなっていません。住民の生活実態を最も身近で把握することができるのが、自治体です。自治体が住民の実態把握に力を入れる事が、今まで以上に重要です。

今週の一こま

妻と息子が実家に帰省 寂しい日々…

職場の休みが取れ、妻と息子が大島の実家に帰省しました。私は議会中でもあり、居残り…。たった数日間ですが、急に家の中が静かになると落ち着かないものです。最近、息子の語彙も急激に増え、毎日が賑やかだったので、寂しい日々です。

この時期の子どもは、親の会話をしっかりと聞きながら言葉を覚えているようです。

ある日の会話では、私「ここにあったポテトチップス知らない？」妻「とくに、食べたよ」私「え～、徹夜用にとっておいたのに…」妻「もう、ブーブー言わないの」ここで息子「ブーブー、ブーブー」と大興奮しながら、大好きな車の絵本を持ち出して「読んでくれ」とせがんできました。

思わず、妻と顔を見合わせて笑ってしまいました。今の時期は、どんな言葉でも覚えるので迂闊なことは言えないですね（笑）

この数カ月間、ろくに家族サービスも出来なかったもので、戻ってきたら動物園にでも連れて行ってあげようと思います。



常に、会話に聞き耳を立てています

安全・安心の街づくりへ

◇防災施策は重要な前進も

防災については、3.5倍の予算配置が行なわれました。耐震補強、備蓄品の拡充、避難所の運営計画や訓練など、緊急に整備が求められます。大地震が目前に迫っているという認識と危機感をもち、各施策の拡充に取り組む区の姿勢は重要です。今後、国や都の防災計画の変更を待つのではなく、震度7クラスに備えた防災体制を前倒しで行なっていくことも必要です。

◇放射能対策は保護者の要望に答えきれず

放射能対策では、区の姿勢は曖昧です。大人の3倍といわれる子どもの放射線感受性についての認識がありません。目の前にある放射能の危険から区民を守るという立場が必要です。

来年度、放射能対策の専門所管を立ち上げたことは重要ですが、区民の測定・除染要望などへの迅速な対応、子どもや妊婦への安全な食の提供などに取り組むことが必要です。